

経済財政改革の基本方針 2008 (骨太の方針 2008) に望む

社団法人 関西経済連合会

わが国経済は、戦後最長の景気拡大がゆるやかに続くものの、踊り場に差しかかっている。米国サブプライムローン問題の深刻化、原材料高騰などによって、減速感が顕在化してきた世界経済の影響を受けている。また、これまでの国内景気の回復・拡大期にあって、個人所得の増加を通じて消費を喚起するという好循環が実現できていない。

一方で、情報通信技術の進展に後押しされ、経済のグローバル化はとどまるところを知らない。世界的な資金余剰が、国際資本市場の不安定さを増幅させている。また、温暖化をはじめとする地球環境問題、および資源・エネルギー問題は、それぞれ深刻さを増しており、早急な取り組みを必要としている。

国内では、少子高齢化の急速な進展により、社会保障関連の費用が増大し続け、政府の長期債務残高に対する対 GDP 比は依然、OECD 諸国の中で最も高い水準にある。また、次代を担う青少年の教育および育成が大きな国内課題になっている。

政治情勢の不透明感や景気見通しの悲観論が台頭しつつあるなかで、わが国がこうした内外の山積する課題を乗り越え、今後とも経済社会の発展・成長を図ることができるかどうか、今はその分水嶺に立っているといえよう。

今般、経済財政諮問会議が策定する「経済財政改革の基本方針 2008 (骨太の方針 2008)」、および同会議が設置を決めた「構造変化と日本経済」専門調査会の論議においては、国民が抱えている閉塞感や先行き不安を払拭し、将来に向け明るい希望を持つことができるよう、今こそ力強いメッセージを発信することが求められている。

こうした観点に立って、「骨太の方針 2008」および、いわゆる「新・前川レポート」に関し、下記の諸点を望みたい。

記

1. 基本的考え方

経済財政諮問会議は、内閣総理大臣の強力なリーダーシップのもと、この国が世界の平和と発展に貢献しつつ、さらなる発展を目指し、今後とも「改革」を推し進めていくことを内外に明確に示すべきである。その上で、関係府省を通じて速やかに実行・実現していくことが最も重要である。

(1) 目指すべき基本目標と戦略の明示

①わが国の目指すべき基本目標

わが国の中長期的な基本目標は、民主導の持続的成長による豊かさを実現することである。このため、官の改革とともに、個人・企業が自立・自助の原則に基づきながら、所得・雇用を生み出す企業の国際競争力の強化と適正な成果配分の両立を実現することが求められる。

②経済社会の構造改革の着実な推進

基本目標を達成するための戦略として、わが国経済社会の構造改革の着実な取り組みが不可欠である。特に税制・社会保障制度・地方分権の3つの改革を結びつけた、新しい「三位一体改革」の推進を図るべきである。

こうした制度改革とともに、個人・企業・政府の間で、新たな社会の連携の仕組み・合意の枠組みのあり方も検討すべきである。

③政府の構造改革の徹底

民主導の成長を促進するとともに、累積する公的債務を削減するためには、無駄を排し、効率的で小さな政府の実現が不可欠である。

また、こうした改革には、政府に対する国民の監視機能の向上が欠かせない。国・地方ともに実効ある情報公開を徹底すべきである。

(2) 迅速な改革の実行およびPDCAサイクルの確立

急速なグローバル化の進展は、企業に一層の迅速な経営判断を求めている。こうした中で、企業活動を取り巻く環境整備についても、より素早い政府の対応が必要である。政府の迅速な実行を担保するため、工程表を作成し、実施時期を明確化することが求められる。

また、より多くの国民に理解されるよう、経済成長戦略をはじめとした各種施策の PDCA サイクルを設定する必要がある。たとえば、「骨太の方針 2001」では「5 年以内に世界最先端の IT 国家になる」ことが明記されたが、2007 年度の法人税の電子申告利用率は 18%(韓国は 97%)と低い水準にとどまるなど、目標達成されたとは言いがたい。これまでの「骨太の方針」に盛り込まれた諸施策の達成状況、および今後の進め方などを明確に示すべきである。

その際、不正防止にとどまらず、政策の受益者を公開するなど効率化・透明化の観点もふまえた適切な事後評価も実施・公表が求められる。

2. 骨太の方針 2008 における重要課題

骨太の方針 2008 の策定にあたっては、岐路に立つ日本経済の発展・成長にとって重要課題を絞り込み、その実現に向けた工程表を明示すべきである。

(1) 経済成長戦略の早期策定・実行

金融・財政政策の余力の小さい政府にとって、景気の腰折れを回避するとともに、増税なき PB (プライマリーバランス) 黒字化達成に必要な 2%成長を実現するためには、経済成長戦略の速やかな策定・実行が不可欠である。

経済成長戦略では、環境関連など有望な産業技術の研究開発に対するインセンティブの強化、高齢者・女性の就業促進といった取り組みを重要施策として進める必要がある。1,500 兆円に達する個人金融資産を活かす観点から、金融・資本市場の規制緩和をはじめとしたサービス産業の競争力強化を加速することが求められる。

また、農商工連携など地域経済の活性化とともに、農業の競争力強化のための施策について、さらに前倒しで実施すべきである。

(2) 歳出・歳入一体改革の徹底と新たな目標の設定

歳出・歳入一体改革にあたっては、「骨太の方針 2006」で示された 2011 年度での PB 黒字化の目標を堅持してもらいたい。歳出削減にあたっては、独立行政法人や公益法人の存在意義や業務そのものを見直すなど抜本的な政府の役割の再検討、および公務員制度改革などによる人件費抑制を図る。さ

らに、社会保障や公共事業などでの非効率な歳出見直しの努力を継続する必要がある。

特に、経済活性化と歳出効率化により、増税を回避して、2011年度のPB黒字化の達成に全力を挙げてもらいたい。さらに、2012年度以降についても、例えば、2016年度に財政収支の黒字化、2025年度に債務残高の対GDP比100%を達成するといった、財政再建のための新たな数値目標を設定すべきである。

(3) 抜本的税制改革に向けた検討の年度内着手

2010年代初頭以降も視野に入れて、わが国経済の潜在成長率を引き上げ、新しい発展・成長段階への移行を図る方策の一つとして、あらゆる経済活動に影響を与えている税体系全般について思い切った改革が求められる。

先般、経済協力開発機構（OECD）が、わが国への政策勧告で言及したとおり、企業の国際競争力強化のため法人実効税率の引き下げ、社会保障制度や地方分権改革の鍵となる消費税率の見直しなどを含む抜本的な税制改革が不可欠である。

2011年度の税収中立によるPB黒字化達成と両立し得る、税制改革のあり方について、今年度内に本格論議を着手すべきである。

3. 「構造変化と日本経済」専門調査会の論議への期待

1986年4月に公表された「国際協調のための経済構造調整研究会報告書（前川レポート）」は、経常収支不均衡を縮小させることを中期的な国民的政策目標として設定し、国際協調型経済構造への変革を目指した。

今般のいわゆる「新・前川レポート」では、21世紀における世界経済の大きな構造変化の中で、わが国経済のあり方について、今後20年程度先を見据え、先見性を有し、かつ大胆な問題提起と解決方策の提案を期待したい。

特に「前川レポート」発表以降の約20年間におけるわが国経済の推移および政策運営を総括した上で、今後わが国が目指すべき将来像や課題を明確に示すべきである。

(1) 「世界の中の日本」としての課題と役割の明示

①資源エネルギー・食糧確保のための総合戦略の構築

資源エネルギーおよび食糧は、国民生活・産業活動を支える国家の基盤である。大部分のエネルギーおよび鉱物など資源を輸入し、食料自給率も4割に満たないわが国にとって、これらの安定供給の確保は今後とも極めて重要な課題である。

政府では「新・国家エネルギー戦略」に基づく資源確保指針の閣議了解、「21世紀新農政2007」の発表、さらには「国民食糧会議（仮称）」の設置などが進められている。こうした取り組みをふまえ、資源外交、および開発支援や環境協力など、エネルギーとともに鉱物も含めた資源国および食糧供給国との多面的な関係の強化を図ることが必要である。

加えて、代替しうる資源・エネルギー、および自給率向上に向けた国内での食糧生産について積極的な研究・開発を含めた総合戦略を構築すべきである。

②アジアと共生する日本の役割

わが国に地政学的・歴史的にもかかわりの深い、アジアへの貢献を一層図るとともに、アジアの活力をわが国の発展・成長により効果的に取り込むことが必要である。

特に、EPAの推進については、世界経済全体の相互依存関係を深化させるのみならず、平和で安定した国際社会の実現に結びつく。したがって、アジアはじめ世界各国とのEPA締結を最重要課題として取り組むべきである。

また、地球環境問題に対応した技術の開発・普及、金融・会計など経済活動の制度インフラ整備、および内外の人材交流・育成に対する協力を一層強化する必要がある。

(2) 持続的成長に向けた国内課題の解決

①内需の厚みを増すための成果配分の検討

諸外国では、高失業率などの深刻な経済問題から脱却するために、政・労・使が立場を超えて連携・協力、政治的合意を生み出す事例が見られる。

わが国においても、たとえば家計と企業の好循環を生み出す経済構造のあり方に関して、法人実効税率の引き下げをはじめ税制改革などの諸改革とともに、各界の連携による新たな社会的枠組みの必要性など、従来にない思い切った施策の検討を開始すべきである。

②少子化対策・人材育成方策の再構築

わが国ではこれまで数多くの施策が実施されてきたにもかかわらず、少子化傾向に歯止めがかからない。欧米諸国の事例も参考にしながら、出産や子育て支援など少子化対策、および学校や地域での教育への投資の重点化、より利用者側に立った、きめ細かい施策の展開などを一層進めるべきである。

また、少子化・人口減少が進行するなかで、「人財立国」の実現は急務となっている。世界の人材と交流するなかで、わが国の大学はじめ高等教育機関に所属する学生が大いに触発を受けることから、高度専門留学生を受け入れる「アジア人財資金構想」の推進に国も注力すべきである。社会人における人材育成についても、各地域で産業界と大学が連携した取り組みに対し、さらなる支援方策を実施すべきである。

(3) 自立的な地方の発展の実現

農林水産業も含め、地域特性を生かした産業競争力の強化を促進する必要がある。また、例えば関西国際空港を核とした、高速道路や港湾などの物流インフラのネットワークの強化、地方から広く国内外に情報発信する機能の向上など、地方が直接、アジアはじめ世界とつながる基盤整備の促進が求められる。

また、地域の自立的な発展に欠かせない分権改革の推進とそのため道の州制の導入を図るとともに、自治体の行財政改革を徹底してもらいたい。

以上